入 札 公 告

（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く。））

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月25日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　武田　博史

１　業務概要

(1) 業務名　牧港補給地区（第５ゲート）ほか施設測量業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容　本業務は、牧港補給地区（第５ゲート）付近、及びホワイト・ビーチ地区内の一部返還に伴う境界測量及び境界標の建植を行い、関係図面等を作成するものである。

〇牧港補給地区（第５ゲート）付近・・境界測量延長 約５０ｍ、３級基準点測量 １点、境界標建植 ５点、建植位置図等図面の作成 一式

〇ホワイト・ビーチ地区内・・測量面積 約３２４㎡、３級基準点測量 １点、境界標建植 １１点、建植位置図等図面の作成 一式

(3) 履行期限　平成26年３月31日まで

(4) 本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

(5) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「測量」に係る一般競争参加資格で「Ｃランク」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

(3) 平成15年度以降公告日までに元請けとして測量業務を履行した実績を有すること。

(4) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

ア　予定管理技術者

予定管理技術者については、次の(ｱ)から(ｴ)に示す条件を全て満たす者であることとする。

(ｱ) 測量士の資格を有する者。

(ｲ) 平成15年度以降公告日までに測量業務を履行した実績を有する者。

(ｳ) 公告日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である者。

手持ち業務とは、管理技術者又は照査技術者若しくは担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務である。

なお、公告日現在の手持ち業務に沖縄防衛局発注業務で調査基準価格を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が２億円未満かつ５件未満である者。

(ｴ) 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達)」（施本第1605号(CCP)。６．８.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

(6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

(7) 暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

３　入札手続等

(1) 担当部局

〒904－0295　沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290－９

沖縄防衛局総務部契約課

ＴＥＬ　０９８－９２１－８１３１（内線１５５）

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア　交付期間　平成25年10月25日から平成25年12月３日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。

ただし、金曜日は午後６時まで。平成25年年12月３日は午後３時まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

http://www.mod-eboc.go.jp

ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類　：PDF（Acrobat8形式以下）

申請書類：一太郎（Ver2007形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、CD-ROM（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf)

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成25年10月25日から平成25年11月５日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。平成25年11月５日は午後３時まで。

紙入札方式による場合は、平成25年10月25日から平成25年11月５日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。平成25年11月５日は午後３時まで。

イ　提出場所　紙入札方式による場合は、(1)に同じ

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が３MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成25年11月28日から平成25年12月２日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。平成25年12月２日は午後３時まで。

紙入札方式による場合は、平成25年11月28日から平成25年12月２日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。平成25年12月２日は午後３時まで。

イ　提出場所　紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参によるものとし、郵送等によるものは認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア　開札日時　平成25年12月４日　午前13時30分

イ　開札場所　沖縄防衛局１階　入札室１

４　その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金　免除。

(3) 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店))。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店)）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券に

よる保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。

(7) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

(8) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

(9) 手続における交渉の有無　無。

(10) 契約書作成の要否　要。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口　上記３(1)に同じ。

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 詳細は、入札説明書による。